

「科目ガイダンスVOD」を基軸としたFD

—全学的なe-learning 推進を実現する教員の意識改革—[†]

仲道雅輝^{*1,*2}・松葉龍一^{*2}・江川良裕^{*2}・大森不二雄^{*2}・鈴木克明^{*2}

日本福祉大学^{*1}・熊本大学大学院^{*2}

日本福祉大学では、履修登録前に学習目標や授業内容の確認を容易にするオンデマンド化された科目ガイダンスビデオを開発し、2008度より本格的な利用を開始した。この導入により、全教員がe-learning コンテンツ制作に関わるようになったためにe-learning 製作に対する不安や負担感を減少させることができた一方、シラバスの見直し、学習目標をより明確化する等のFD活動も活発化させ、ICTを活用したブレンド型授業が増加するなどの全学的な教育改善に進展してきている。本論文では、科目ガイダンスビデオの開発、視聴実施に至るまでの組織的な取り組みと、科目ガイダンスビデオ開発の効果を検証するために行った開発に携わった教員へのアンケート調査の結果を報告する。多くの教員は科目ガイダンスビデオの開発をかなり好意的に受け入れており、その視聴実施は受講生に対して十分な効果が認められるという考えを持っていることが分かった。

キーワード：高等教育、e-learning、FD、学習コンテンツ、インストラクショナルデザイン

1. はじめに

近年、高等教育機関において、学習効果を上げるためのe-learning活用が注目されており、高等教育におけるe-learningの活用は確実に普及してきている。さらに、高等教育機関における対面授業の改善、FD (Faculty Development) 活動が平成21年度より必須となったこともあり、e-learningを活用した教育改善に積極的に取り組む組織も多く見られるようになってきた。しかし、実際に教育を実践展開する教員や環境整備を行う組織(大学)の理解がなければ、e-learningを実施していく目的があったとしても組織的な展開とならず、教員個人の努力や大学側の一方的な推進に終わってしまっているケースも少なくない。吉田ら(2007)は、「e-learningの限界が、技術やコスト面のみにあるので

はない。つまり、e-learningの特色を生かして教育改革に立ち向かいたいというヒト(教える側と学ぶ側の双方)の意識改革と、その意欲を尊重した支援環境の充実、さらに継続的な教育システムを構築・運用するための制度と組織体制づくりにある」と述べている。

日本福祉大学では、全学的なe-learning推進、FD活動の促進のための方策として、授業のイントロダクション、オリエンテーションに相当する科目ガイダンスビデオ(以後、科目ガイダンスVOD; Video on Demandと記す)の撮影を全教員に義務付け、VODコンテンツを開発し、全学生に向けて公開している。現在、全教員が最低1科目の「科目ガイダンスVOD」開発に取り組み、専任教員175名中141名(34名の演習担当者を除く)による、全142科目の「科目ガイダンスVOD」(図1参照)が完成している。

2009年4月1日受理

[†] Masaki NAKAMICHI^{*1,*2}, Ryuichi MATSUBA^{*2}, Yoshihiro EKAWA^{*2}, Fujio OHMORI^{*2} and Katsuaki SUZUKI^{*2}: A Faculty Development with Making Course Guidance Videos for University-wide e-learning Development

^{*1} Nihon Fukushi University, Okuda, Mihama-cho, Chita-gun, Aichi, 470-3295 Japan

^{*2} Kumamoto University, Kurokami, 2-40-1, Kumamoto, Kumamoto, 860-8555 Japan

Vol. 33, Suppl. (2009)



図1 科目ガイダンスVOD

本論文では、日本福祉大学が行ってきた科目ガイダンスVODの開発を基礎にしたFD活動の成果を学習目標の明確化の年次比較、教員アンケートデータ、教員ヒアリング記録等を用いて示し、教員のe-learning(ブレンド型を含む)実践、冊子による授業シラバスを含めた学習目標の明確化の促進と学生の視聴、履修結果(合否)との関係等を仮説に基づき、検証する。合わせて、全学的な科目ガイダンスVOD開発を実践するために行った開発支援体制整備、ガイドライン整備等のe-learningを推進していくために不可欠な組織的な環境整備、教員の意識改革を巻き起こすポイント、教授会等への理解促進方法についても述べる。

2. 科目ガイダンスVOD開発

2.1. 開発支援体制とガイドラインの整備

e-Learning推進にあたっては、インストラクショナルデザインプロセスを重視し、目標や課題を明確にして、ADDIEモデル(R.M.ガニエ 2007)を最大限に活用することにした。ADDIEモデルとは、分析(Analysis)・設計(Design)・開発(Development)・実施(Implementation)・評価(Evaluation)を繰り返し、フィードバックを行い、コンテンツ開発、改善を進めるものである。ADDIEモデルが重要と言われており、開発支援体制やガイドライン整備においても大いに活用した。実施しないことには評価もないことから、負担の少ない科目ガイダンスVOD開発を第一歩とするとともに、必要な開発支援体制も整備する計画を立てた。まずは、科目ガイダンスVODのプロトタイプ制作を行い、教員からの開発上の問題点や評価・コメントを集約し、不足している支援体制等の課題を明らかにするとともに解決策を検討し、ガイドライン化や組織化を進め、再度計画を見直し、開発を進めた。同様に、製作に関与する教員の負担感軽減のために学内における開発支援体制の構築も急速に進められた。その結果、著作権処理代行やパワーポイント資料等の作成支援、字幕用文字起こしの支援、柔軟な撮影スタイル・形態の実現を可能にし、コンテンツ開発における教員の授業時間換算基準策定やゲスト講師等への手当化、規程化等の事務的な支援体制も整った。教員に対してのインセンティブは、コンテンツ開発・開講時の負担を授業時間換算や手当化である。検討にあたっては、開発と開講、専任教員と非常勤講師に分けて基準を策定し、学内合意を得た。同時に開講時の教員の授業運営補助業務を行う学習指導講師の件費枠についても

学内合意を得た。

2.2. 組織的な支援の確立

教授会提案では、取組の目的を明確にすることが大事である。以下に効果・メリットの仮説を示した。

- 学生にとっては、学習後のイメージ・学習効果を理解し、履修できようになる。授業の途中棄権を事前に回避できる。
- 教員にとっては、e-learningへの敷居が低くなり、授業を見直すきっかけとなる。学習目標を明確化できる。学年暦上の授業時間を確保(15回分の1回)できる。
- 大学にとっては、授業がオープン化され、FDの活性化が期待できる。学生募集広報上も活用できる。

その上で、プロトタイプを制作し、教員に理解しやすくするとともに過大な開発に対する不安感を取り除くようにした。教員が何を行えばよいのか等の役割を明確にし、マニュアルやコンテンツ作成ガイドライン等を整備し、配布した。ICTが苦手な教員に対して、手厚い開発支援体制を整え、趣向をこらしたコンテンツ作りを進めることで「より良いものにしたい」という教員の意識を活用し、撮影スタイル等は教員の自由度を設けておいた。

3. 実施結果

3.1. 教員アンケート

教員アンケートは、2008年度始め「科目ガイダンスVOD」開発後に全教員141名に記名式でアンケート用紙を配布し、実施した。なお、本アンケートの有効回答数は99名である。開発前の教員は、反対意見が多数を占めていた「科目ガイダンスVOD」であったが、実施後に「肯定」する意見が増加した。図2に教員アンケートを実施した結果を示す。

『製作した科目ガイダンスVODについて、教育デザイン研究室で行った撮影・編集内容、スライド等は評価

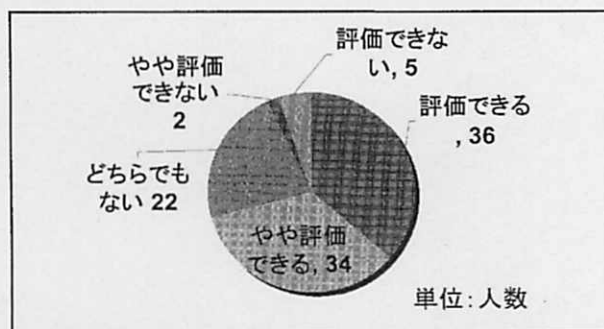


図2 科目ガイダンスVODの評価

できる内容となっているか』との問いに対しては、「評価できる」「やや評価できる」を含め70.7%を占めた。

また、教員自らブレンド型コンテンツの製作等を希望する申し出も2倍に増加した。

3.2. 教員の e-learning に対する意識の変化

2008年度後期に、教員の e-learning に対する意識の変化を把握するため、教員ヒアリング調査を実施した。

ヒアリングは、筆者が対面にてインタビュー形式で3名に行った。ヒアリング対象は、最後まで「科目ガイダンス VOD」開発に消極的であり、撮影を拒否されていたが、最終的には撮影し、「科目ガイダンス VOD」を配信した教員を事例として取り上げた。

当該教員は「科目ガイダンス VOD を開発以後は、授業1回ごとの学習目標を明確にすることの重要性を認識し、授業1回ごとに学習目標を立て、授業運営の見直しを行うなど工夫を行った。」とのことであった。当該科目の合格率・棄権率を年次比較した結果、科目ガイダンス VOD を視聴していない学生を含め、科目の途中棄権率が低減しているデータ（図3参照）が得られた。科目ガイダンスを通じた1つの事例であると言えよう。

なぜ、授業見直しを行う意識に至ったのかという問いに対しては、「これまでは、教員自身の IT 技術の限界により不可能と考えていた授業展開（3次元の立体図を用いた授業等）を、技術支援スタッフの役割により、実現の可能性が高くなったため、e-learning を取り入れない手はない」と考えたとのことであった。もともとそうした考えを持っていたかとの質問に対しては、「科目ガイダンス VOD の開発工程において、開発スタッフとコミュニケーションをとる中で、自身の授業展開に活用できるという認識に至った」という回答であった。

今回は、個別教員の一事例である。他にもヒアリングした結果からは、「他教員の授業方法が視聴でき勉

強になった」「科目間での連携調整を行うきっかけとなった」「ブレンド型授業の展開イメージが持てた」

「映像やチェックテスト機能等を活用した授業展開を考えるきっかけとなった」などが挙げられた。今後は、他教員を含めたヒアリング調査を継続し、より多くの事例を集約し、有効性を検証していく必要がある。

この事例からも開発支援体制を構築することで、ICTを得意としない教員を、e-learning コンテンツ開発に関わってもらうこととなり、イメージしていた負担感を低減させることにより、e-learning への意識の敷居を低くすることにつなげることができたと考える。こうした取組を通し、教員自ら授業内容をよりわかりやすく構成し展開するために ICT を活用することを視野に入れ、考えるきっかけとできた。教員の e-learning に対する発言等でも肯定的な意見も増加した。

教員の意識改革に「科目ガイダンス VOD」開発の制作工程に関わることで、教員自身で授業見直しを行うきっかけとなり、効果を発揮していることが示唆される。

3.3. 教員の学習目標の明確化

これまで冊子によるシラバスが公開されていたものの、学習目標や評価方法については明確化されていないケースも多く、また、教室での授業は、科目担当教員と受講学生のみ空間となっていた。そこで調査を実施した。調査対象は、講義科目を中心に2007年度開講している823科目とした。調査は、鈴木（2002）による学習成果の5分類に基づき、4つに区分し、事務局にて実施した。判断基準は、学習目標を行動目標として明示していることを基準にした。「明確」：行動目標として明示的なもの、「やや明確」：行動目標として明示的ではないが、一部修正することで行動目標となるもの、「不明確」：行動目標として明示されてなく、大幅な修正を必要とするもの、「不明」：学習目標を表記していない等のものである。2007年度の調査結果を図4に示す。2007年度の授業概要（シラバス）における学習目標の設定状況について調査した結果、学習目標の明確なものが7.9%と改善が必要であった。そこで、科目ガイダンスの撮影にあたっては、教授手法の改善（FD）の取り組みの一環として、鈴木（2002）による学習成果の5分類を示すことで学習目標・評価方法等の明確な提示を求めた。結果として翌年度の冊子によるシラバスへの影響を調査するため、同じ調査方法を用いて2008年度開講している868科目を調査した。図4に2008年度の調査結果を示す。

2007、2008年度の調査結果を比較し、明確・やや明確

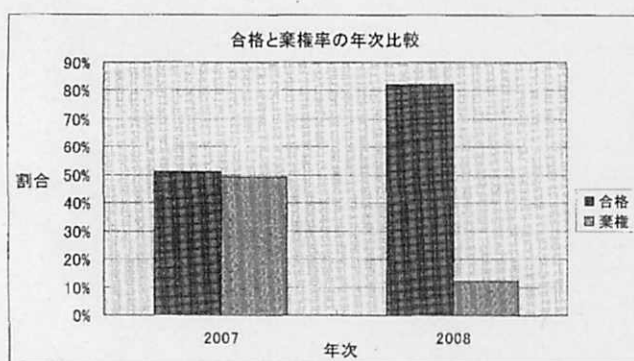


図3 合格と棄権率の年次比較

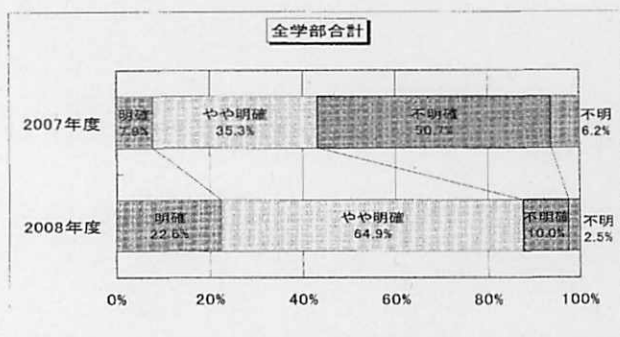


図4 学習目標の明確化状況（前年度比較）

を含め、大幅な改善が図られていることが明らかとなった。教員へ学習成果の5分類を提示し、学習目標・評価方法等の明確な提示を求めたことから、科目ガイダンスのオンデマンド化を通じて、授業内容の透明化や冊子シラバスの学習目標の明確化等、改善を図ることができたのではないかと考える。さらに、全教員が科目ガイダンスを提供することにより、授業でのICT活用に対して第一歩を踏み出すこともできたと思われる。

4. ま と め

本研究の成果としては、全学的なe-learningを推進する場合に、「科目ガイダンスVOD」という仕掛けが有効に作用していることがわかる。全教員がブレンド型科目の開発者として参加する「仕掛け」としての「科目ガイダンスVOD」が、この取組の最大の特徴である。開発体制や開発に必要なシステムの導入だけではe-learningは推進されない。ICT活用を得意とはしない教員に対しても教員自身がe-learningに関わりこれまでの授業を見直すきっかけとなり、自ら理解した上で推進することに、ポイントがあることがわかった。つまり、教員の不安感の軽減や何をやればよいのか、役割は何かを明確にすることを目的としてプロトタイプ制作を行い、その上で、「科目ガイダンスVOD」の開発工程を体験させることで、「科目ガイダンスVOD」は、教員の意識改革に寄与する有効な仕掛けとなることがわかった。「科目ガイダンスVOD」の開発に関わらせるための仕組み・提案手法が重要なポイントなの

である。大学によっては、「科目ガイダンスVOD」に類似する取組を通じて、e-learningを推進することは可能であると考えられる。大学の文化、状況、開発支援体制の構築状況等に応じ、仕掛けとする取組は変わってくる。しかしながら、e-learningを推進していくためには、(1)手厚い開発支援体制、(2)さらなるe-learningの活用方法の理解促進のための仕掛けをプロトタイプで提示していくこと、(3)教員にインセンティブを与えること、等が有効に作用すると考える。

5. 今後の課題と展望

科目ガイダンスVODによってe-learningが身近な存在となった。e-learningに対する負担感や不信感を払拭し、教育内容や教授法そのものへの関心へと意識を動かすことに成功したと考える。「科目ガイダンスVOD」の開発に関わることで、e-learningの一端は見てもらうことができた。しかし、全学的なe-learning推進のスタートを切ったに過ぎず、教員の大半は、ビデオオンデマンド教材(VOD)イコール「e-learning」と認識されている状況を打破することが必要である。また、教員の意識改革の効果を測定するため、教員へのヒアリング調査を継続し、教員のe-learningに対するネガティブな要因を払拭する過程も分析していく必要がある。

そして、広く高等教育機関で活用できる全学的なe-learning推進の「ガイドライン」を構築し提案していくことを目的に研究を進める。

参 考 文 献

- 鈴木克明(2002)教材設計マニュアル. 北大路書房, 京都
- R.M.ガニエ, W.W.ウェイジャー, K.C.ゴラス, J.M.ケラー著, 鈴木克明・岩崎信監訳(2007)インストラクショナルデザインの原理. 北大路書房, 京都
- 吉田文, 田口真奈, 中原淳(2005)大学eラーニングの経営戦略 成功の条件. 東京電機大学出版局, 東京
- (Received April 1, 2009)